

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成23年 04月 27日

事務事業名	乳幼児集団予防接種（ボリオ）事業				担当	健康福祉部 健康増進課 母子健康係					
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8121				
施策名	06	健康づくりと適切な医療の確保				<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業				
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠	予防接種法						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和23年度～）				
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	2.予防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）						
事業概要	予防接種法による予防接種は市町村長が行うこととされており、予防接種の対象者は、予防接種を受けるよう努めなければならないとされている。ボリオは、集団接種で実施しており、接種対象年齢は、生後9ヵ月（7歳6ヵ月）までに接種することとなっている。標準的接種年齢は3ヵ月～1歳6ヵ月までの接種が勧められている。										

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
22年度実績 対象者に対する通知・広報 ・乳幼児健診時（4ヵ月、9ヵ月、1歳6ヵ月、2歳、3歳、4歳児）に、パンフレット及び口頭で勧奨。就学前児にPR（幼稚園・保育園の就学前児にパンフレットを配布） ・年間計画をweeklyNewsもあかに掲載。さらに実施月の1ヵ月前にもweeklyNewsもあかに掲載。 集団予防接種の実施 予防接種者名簿の作成（予防接種台帳の入力）	ア：真岡市民で集団予防接種実施者数（乳幼児数）		1270	1246	1364	1334	1367		
	イ								
23年度計画 平成22年度と同様	ウ								
	エ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 7歳6ヵ月未満の乳幼児（予防接種対象者）	オ								
	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 希望する市民が、予防接種を受けることにより、感染症を予防する。	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
	ア：対象乳幼児数		1362	1304	1460	1478	1502		
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 感染症の発生予防、まん延防止を図り、健康な状態で生涯を暮らしてもらおう。	イ								
	ウ								
⑤事業費の推移	エ								
	オ								
⑥上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移	ア：乳幼児の集団予防接種率（実施者数/対象者数）		93.2	95.6	93.4	90.2	91.0		
	イ								
⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移	ウ								
	エ								
⑨総事業費の推移	オ								
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
⑩事業費の推移	ア：予防接種を受けて健康な生活を送れた数		1270	1246	1364	1334	1367		
	イ								
⑪人件費の推移	ウ								
	エ								
⑫トータルコスト(A)+(B)	オ								
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
⑬事業費の推移	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
⑭人件費の推移	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
⑮人件費の推移	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
⑯人件費の推移	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
⑰事業費の推移	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
⑱人件費の推移	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
⑲人件費の推移	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
⑳人件費の推移	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
㉑人件費の推移	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
㉒事業費の推移	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
㉓人件費の推移	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
㉔人件費の推移	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉕人件費の推移	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
㉖人件費の推移	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
㉗事業費の推移	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
㉙事業費の推移	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
㉚事業費の推移	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉛事業費の推移	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
㉜事業費の推移	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
㉝事業費の推移	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
㉞事業費の推移	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉟事業費の推移	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
㉟事業費の推移	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
㉟事業費の推移	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉟事業費の推移	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
㉟事業費の推移	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
㉟事業費の推移	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
㉟事業費の推移	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉟事業費の推移	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	159	159	198	198	198		
㉟事業費の推移	人件費計（B）	千円	666	664	803	845	845		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,554	2,475	3,109	3,030	3,044		
㉟事業費の推移	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	県支払金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
㉟事業費の推移	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
㉟事業費の推移	事業費計（A）	千円	1,888	1,811	2,306	2,185	2,199		
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 予防接種を実施することにより、感染症の発生予防に結びつく。また、市民の健康保持は市の役割である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 予防接種法で市町村の業務となっており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 予防接種法に基づいて実施しているので、対象・意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 予防接種法に基づき実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 予防接種法に基づく事務であり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費があるので、これ以上削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の職員数で実施しているので、これ以上人件費を削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 該当者全員を対象にしているので、公平・公正である。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								